

Japan Bousaisi Organization

防災士

防災士養成事業 実施事例特集

REPORT 2014

自治体の取組み 宮崎県

自治体の取組み 愛媛県松山市

生協の取組み 日本生活協同組合連合会

スーパー・マーケットの取組み 株式会社フジ

警備保障会社の取組み テイケイ株式会社

全国に防災士は
79,163名

(平成 26 年 6 月現在)



特定非営利活動法人

日本防災士機構

阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。防災士の養成推進で地域社会の防災力に寄与します。

防災士の数は
間もなく10万人と
なります。

NPO法人日本防災士機構
会長 古川 貞二郎

貞二郎



防災士制度のあゆみ

- | | |
|--------|--|
| 11年12月 | ・NPO法人防災情報機構(会長石原信雄)が「防災士制度」の検討に着手 |
| 12年10月 | ・防災情報機構により「防災士制度研究会」設置 |
| 13年4月 | ・防災情報機構により「防災士制度検討委員会」設置、13年12月答申書発表 |
| 13年12月 | ・任意団体日本防災士機構設立「防災士制度推進委員会」を設置 |
| 14年3月 | ・「日本防災士機構」NPO法人設立総会開催
(会長石原信雄、常任顧問 関根則之、委員長廣井脩) |
| 14年7月 | ・内閣府より特定非営利活動法人の認証を取得 |
| 14年10月 | ・日本防災士機構評議員会発会(氏家齊一郎議長就任) |
| 15年3月 | ・防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申 |
| 15年4月 | ・防災情報機構「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管 |
| 15年4月 | ・特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催 |
| 15年6月 | ・防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申 |
| 15年6月 | ・防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置 |
| 15年6月 | ・富士薬業大学、日本経営教育センターを認証委員会認定 |
| 15年6月 | ・愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加 |
| 15年9月 | ・初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、 |
| 15年9月 | ・第1回防災士養成研修実施(会場・東京都) |
| 15年10月 | ・防災士第1号認証(第1次防災士認証者数二六名) |
| 15年10月 | ・*認証状授与式(NHKテレビニュース放映) |
| 16年3月 | ・日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名 |
| 16年9月 | ・日本防災士機構の英語表記を決定(Japan Bousaiishi Organization) |
| 16年9月 | ・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、実施 |
| 16年10月 | ・日本防災士会発足(代表幹事に小宮多喜次 浦野修の二氏就任) |
| 16年12月 | ・防災士認証者数一万名達成 |
| 18年2月 | ・防災士認証者数一万名達成 |
| 18年5月 | ・平成18年度通常総会開催(会長吉川貞一郎就任) |
| 19年3月 | ・日本赤十字社と協定「赤十字救急法教習員にかかる特例」を制定、実施 |
| 19年3月 | ・国立大学として始めて徳島大学が防災士養成事業に参加 |
| 19年3月 | ・防災士認証者数三万名達成 |
| 19年11月 | ・防災士認証者数二万名達成 |
| 19年12月 | ・警察庁に警察官にかかる特例制度の制定を通知、実施 |
| 21年3月 | ・国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加 |
| 21年3月 | ・日本防災士会、「特定非営利活動法人格」取得(理事長 浦野修就任) |
| 22年12月 | ・日本防災士会、「特定非営利活動法人格」取得(理事長 浦野修就任) |
| 22年6月 | ・防災士認証者数四万名達成 |
| 22年6月 | ・防災士認証者数五万名達成 |
| 24年3月 | ・防災士認証者数五万名達成 |
| 24年9月 | ・国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加 |
| 25年2月 | ・防災士認証者数六万名達成 |
| 25年4月 | ・防災士教本完全リニューアル編纂 |
| 25年4月 | ・ホームページ完全リニューアルオープン |
| 25年10月 | ・防災士誕生10周年記念の集い」開催(会場・仙台市) |
| 25年11月 | ・防災士認証者数七万名達成 |
| 26年4月 | ・防災士養成事業に、これ迄24府県及び45市区町村が参加 |
| 26年4月 | ・国立大学法人熊本大学、国立大学法人鹿児島大学、 |
| 26年6月 | ・平成26年度通常総会開催(理事長鈴木正明就任) |
| 26年6月 | ・防災士認証者数七九二六三名 |



防災士養成事業

実施事例特集



自治体の取組み

宮崎県

自治体の取組み

愛媛県松山市

生協の取組み

日本生活協同組合連合会

スーパーマーケットの取組み 株式会社フジ

警備保障会社の取組み

ティケイ株式会社



2,000名の防災士を養成予定

宮崎県の防災士養成事業 の目的と目標等について

標である平成26年度末までに、
2,000名の防災士の養成に
向けて、積極的に努めていくこ
ととしています。

平成24年度防災士養成事業 計画と成果

小・中県立400校に 教職員防災士を配置

本県の防災士養成事業は、基
礎コース→課題レポート→専門
コース→防災士資格取得試験の
過程で構成されています。また、
防災士の資格取得には、別途救
急救命講習の修了証を必要と
しております。



平成24年度専門コース講義の様子

宮崎県では、平成17年の台風
14号を契機に防災士の必要性
が一層高まり、平成18年度から
県として防災士の養成に取り
組んできました。平成20年度に
は県自らが研修機関として日
本防災士機構の認定を受け、防
災士の養成に積極的に取り組
んできました。

今後とも、県総合計画「未来
各々みやざき創造プラン」の目
標達成に向け、地域防災士の資
格取得試験に合格し、全員が防
災士として活動できるよう努め
ます。

平成24年度は、従来の地域防
災士養成研修に加え、2ヵ年計
画で教職員を対象とした研修
を新たに実施しました。これは、
県内小・中学校及び県立学校約
400校に防災士資格を有す
る職員を設置することを目標
としています。

平成24年7月～10月に実施
した基礎コースでは、県内13会
場で853名（うち教職員
431名）が研修を受講しまし
た。また、2月に実施した専門
コースでは、県内3会場で
542名（うち教職員186
名）が研修を受講、次いで防災
士資格取得試験に合格し、全
員が防災士の資格を取得しま
した。



宮崎県庁本館正面

宮崎県内の全ての自治会に 防災士1名以上の配置が目標

平成25年度防災士養成 事業計画の概要

各福祉施設に 防災士の配置を目標



平成25年度基礎コース講義の様子

平成25年度には前年度の地
域防災士、教職員防災士養成
研修に加え、県内の各福祉施設
にも防災士の配置が必要なこ
とから、福祉施設等従事者を対
象とした研修を新たに実施し
ました。

研修受講者は、7月～9月に
県内25会場で実施した基礎コ
ースを受講後、課題レポートの
提出及び救急救命講習を経て、
26年1月～2月に県内7会場

養成した防災士の活用と、 防災士に期待するもの

宮崎県としては、防災士の資
格取得が目的となつて終わること
にならないように、資格取得
後の取組を後押しすることで、
真の意味での地域防災力の向
上を図ることが重要であると
考えております。

具体的には、防災士養成研修
で実施した専門コースを受講
され、793名（うち福祉施設
従事者107名、教職員
162名）が防災士の資格を取
得されたところです。これに伴
い県内には約2千名の防災士
が誕生し、非常に心強く思つ
ています。



すべての公立小中学校に 防災士の教職員を配置



防災士制度活用の経緯

松山市は、阪神・淡路大震災の教訓から、大規模災害発生時には、消防や警察、自衛隊などの公的機関の活動に加え、「自分たちのまちは自分たちで守る」という自主防災組織の必要性・重要性を認識し、その結成促進に取り組んだ結果、平成24年8月には市内全域に760の自主防災組織が結成されました。

こうした組織づくりと並行して、地域の防災リーダーとなる人材を育成するため、平成17年度から、防災士制度を活用した全額公費負担事業により、防災士の養成に取り組み、市内全ての自主防災組織に防災士を配置して、住民の防災に関する意

識・知識の高揚と地域防災力の向上を目指すこととしております。

防災士は地域のために公的な働きをする性格のものであるとの認識に立ち、自主防災組織からの推薦を条件として推進しております。



従来の自治体の一般的な取り組みでは「防災士」の資格取得に要する全ての費用を自治体が負担して、防災士資格取得養成を行う事例はなく、松山市が全国初の試みになりました。松山市の斬新な施策を機に、いま、多くの自治体が公費負担による防災士養成の取組みを始めた、その先例となつたと評価されております。

松山市は防災士の資格取得費を公費で全額負担

防災士は地域の防災リーダー大きな成果

自主防災組織の運営には、その中核となるリーダーが必要であることから、防災士は、地域の防災リーダーとして、避難所運営や救出救護をはじめとした防災訓練や研修会等の企画や実践、また、防災に関しての相談窓口として地域住民から信頼される存在となることで、地域のコミュニケーションの向上にも貢献できるものと大きな期待をし

ております。

松山市は防災士の養成着手以降、防災訓練の実施回数も飛躍的な伸びをみせ、平成24年度には1,849回の訓練中、4割を超える842回の訓練が防災士主体となって行われており、延べ参加者としては、市民の7人に1人が訓練に参加するなど、防災意識の啓発、高揚並びに防災活動の促進に大きな成果を上げているところです。

また、平成25年4月には、自

治体としては全国初となる愛媛県中予地区郵便局長会(62局)と防災士にかかる協定を締結し、防災士相互の連携と郵便局との協力体制を構築することで地域防災力の強化に努めています。

防災士養成事業計画と今後の展望

民間企業からの要請もあることから、今後も継続的に防災士の養成を行い、災害に強いまちづくりの実現に取り組んでいくことをしております。

なお、平成24・平成25年度においては、愛媛県が平成23年度から3ヵ年事業で開催している愛媛県防災士養成講座にも積極的に参画しているほか、平成25年度には、公立幼稚園5園の教諭と公立保育所27園の保育士に防災士資格を取得させる

はもとより、女性防災士の登用率向上に取り組みました。

さらに、日本防災士機構が認定する消防職員や消防団員の特例を活用し、現役職員の防災士資格取得を推進するとともに、退職した職員・団員への防災士登録推進にも取り組み、定年退職等により、ややもすると地域に埋もれてしまいそうになる有為な人材の掘り起しを行うことで、世代を超えた人材交流の促進、知識・経験の伝承を含めて充実した地域防災力の向上を図っているところです。



手すりによる搬送訓練



水防工法訓練（土のう作成）



防災士による倒壊家屋からの救出訓練



防災士による救出救護訓練

ことで、在園中の災害対応能力

松山市の「防災士」資格取得条件

自主防災組織で推薦された人

防災に強い关心がありボランティア精神旺盛な人

資格取得後は、概ね10年間は自主防災組織の中核的役割を果たせる人

資格取得後は、自主防災組織の会長を補佐し、年間を通じて地域住民及び組織内での防災意識の啓発及び防災教育等の指導・他組織との連携や協力など、防災力向上に寄与できる人



手すりによる搬送訓練



広域の災害にも対応する防災力の強化をはかり、社会的役割を發揮する

組織的な防災力を高める 「防災士」資格

日本生活協同組合連合会は、消費者の視点で快適な生活をサポートする立場から、阪神・淡路大震災以降から地域防災に熱心に取り組んできました。過去には、被災地での炊き出しも行っており、全国に拡がるネットワークと流通を生かした活動をしております。



日本生協連 図上演習の様子

さらに、東日本大震災を契機として、全国の生協とともに、「全国生協BCP（事業継続計画）」を策定し、国内全域で迅速かつ効果的に被災地支援に当たるための行動計画をまとめました。また、生協BCPには全国で230万点におよぶ緊

急支援物資備蓄計画も含まれ、首都直下地震や東海・東南海エリヤでの巨大地震、火山噴火や風水害など大規模自然災害への対応しております。

生協が組織的な防災力を高めるための有効な手段の一つ



として選んだのが防災士資格です。全国の生協に呼びかけ、平成24年9月より防災士の資格取得を勧め、防災士教本をクリアし日本防災士機構認定の研修を受講。試験に合格した人数は、延べ600人を超えるま

た。減災につながる知識・技能を身につけた、防災減災、事業継続のリーダーとなるうる人材育成を目指しております。

災害対応の中軸を担うのは 防災士

生協は組織の性格上、地域で社会的な役割を期待されており、いざという時、災害対応の中軸を担いリーダーシップを發揮できる人材が生協の要所にいれば、生協各事業所の事業継続だ



2013年防災フェアの様子

全国の生協に災害時、リーダーシップをとれる職員を重層的に配置することが必要

けにとどまらず、地域にも貢献できる。そのためには、全国各地の生協に防災士資格を持った職員を配置することが重要だと考えております。

たとえば、東日本大震災で大きな被害を受けたみやぎ生協（本部仙台市）においては、被災地支援・救援の実践を通じて店長や宅配センター長など多数の職員が防災士になりました。ま

- 地域における防災力・減災力の強化に貢献し、生協の社会的役割を發揮する
- 「全国生協BCP」発動時の機動力の底上げ・強化を図る
- 生協各事業所の防災力・減災力の強化を図る

内閣府「防災フェア2013 in 六本木」に出展

日本生活協同組合連合会は平成25年、防災週間において8月31日、9月1日の2日間にわたり、内閣府主催の「防災フェア2013 in 六本木」（東京都港区、六本木ヒルズ）に出展した。

防災フェアには2008年から毎年出展しており、子どもでも防災に興味持てるような企画を用意している。フェアは小学校低学年の児童を対象に、「黒板付き防災キャンバス」と題し、防災に必要なものをキャンバスに工作しながら、楽しく防災知識が学べるコーナーを設置した。でき上がった作品は各自持ち帰ることができて、参加者には大好評だった。



会社概要

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）は、各地の生協や生協連合会が加入する全国連合会です。1951年3月に設立され、343の生協が加入し、会員生協の総事業高は約3.3兆円、組合員総数は約2,600万人の、日本最大の消費者組織です。



2013年防災フェアの様子

内閣府「防災フェア2013 in 六本木」に出展

日本生活協同組合連合会は平成25年、防災週間において8月31日、9月1日の2日間にわたり、内閣府主催の「防災フェア2013 in 六本木」（東京都港区、六本木ヒルズ）に出展した。

防災フェアには2008年から毎年出展しており、子どもでも防災に興味持てるような企画を用意している。フェアは小学校低学年の児童を対象に、「黒板付き防災キャンバス」と題し、防災に必要なものをキャンバスに工作しながら、楽しく防災知識が学べるコーナーを設置した。でき上がった作品は各自持ち帰ることができて、参加者には大好評だった。



2013年防災フェアの様子



スーパーは災害時の

重要なインフラになる

“社会に奉仕”が経営理念

株式会社フジ（以下、フジ）は、中国・四国地方の広範な地域にチェーンストアを展開する老舗のスーパーです。経営理念のひとつに地域社会の発展への貢献と掲げ、地域性を重視した事業を展開しております。



フジグラン松山 外観

り、こうした自覚や経営方針を踏まえ、フジでは事業継続計画の策定や設備の見直しを行い、非常時の対策について全社的に再検討を行ってきました。平時において、また災害の瞬間とその後に一人ひとりが何を考え、どう行動するか、また組織がどのように連携すれば力を発揮できるのかを検討した結果、従業員それぞれに対する

フジでは、全店の店長と関係部署の責任者、グループ各社の社員らが防災士の資格取得に取り組むこととなり、防災士となつた店長が店舗の全従業員に防災教育を行い、全社的に啓発活動を推進しています。また、店頭には店長が防災士であることをPRするパネルを設置し、顧客に少しでも防災に興味を持つてもらうように、またフジが

あるとの観点から、会社・店舗の防災力向上には個人の防災・減災への意識が出発点であると考え、防災士制度に着目して、社内制度として防災士資格取得をスタートさせました。

全店長が防災士になり

社員の防災教育も担う

全社を挙げて不時の災害に備えていることも知つてもらおうと考えています。また、防災士研修で得た知識を全従業員と共有すること、そして得た知識を地域に役立つように活用していくことが大切だという意識を、社員の間で共有化しています。

ライフラインとしての自覚

内防災訓練を定期的に実施し、平時からの防災・減災対策を充実させる方針を定めました。

フジは防災士資格取得計画を通じてこれからも地域防災のリーダー的存在として、平時から高い防災意識を持ち、大規模災害発生時には公的支援が到着するまでの被害拡大の極少

化に努め、被災者支援活動などの役割を積極的に担うなど、ライフラインとしての使命を自覚して、その務めを果たそうと活動しています。

防災士を講師にした社内防災教育や

フジでは、今後も防災と減災、さらには危機管理のスペシャリスト養成の一環として防災士を増やし、店舗に隨時配置していく方針で、特に店舗責任者やグループ会社の管理職に向けて防災士取得を働きかけ、合わせて資格を取得した社員防災士を講師とする社内防災教育や社



お客様との合同防災訓練



店頭には店長が防災士であること掲示

避難経路の店内表示

災害に対する企業理念

- ◎まず、お客様・従業員の安全を確保する。
- ◎地域の生活支援拠点としてライフラインの役割を果たす。
- ◎出来る限り早期に営業の活動正常化を目指す。



防災士研修会場の風景

会社概要

会社名：株式会社フジ (FUJI CO.,LTD)

本部所在地：

愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

事業内容：チェーンストア業
(食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売)

店舗数：97 店舗

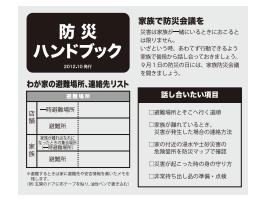
従業員数：5,371人 (2013年2月末日現在)



従業員には携帯できる緊急対応マニュアルの小冊子を配布



店頭には店長が防災士であること掲示



日本防災士機構・役員

防災士は全国に79,163名

(平成 26 年 6 月現在)



■会長等役職者

- 会長 古川貞二郎（元内閣官房副長官）
 最高顧問 石原信雄（元内閣官房副長官）
 常任顧問 関根則之（元消防庁長官）
 顧問 貝原俊民（元日本防災士機構会長、元兵庫県知事）
 顧問 木村仁（前参議院議員、元消防庁長官）
 顧問 市川一朗（前参議院議員、元国土庁事務次官）
 顧問 滝実（前衆議院議員、元消防庁長官）
 顧問 下地幹郎（前衆議院議員、前防災担当大臣）
 顧問 宮川知雄（前日本防災士機構理事長、元労働省職業能力開発局長）
 副会長 泉田裕彦（全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長、新潟県知事）
 副会長 尾池和夫（京都造形芸術大学学長、前京都大学総長）
 副会長 田邊貞夫（関西経済連合会常務理事・事務局長）
 副会長 國松孝次（救急ヘリ病院ネットワーク会長、元警察庁長官）

■評議員

- | | | | |
|-------|-----------------|-------|---------------------|
| 青山幸恭 | （全国警備業協会会長） | 鈴木和也 | （日本青年会議所会頭） |
| 浅田克己 | （日本生活協同組合連合会会長） | 津島雄二 | （日本退職公務員連盟会長） |
| 麻生泰 | （九州経済連合会会長） | 常盤百樹 | （四国経済連合会会長） |
| 池史彦 | （日本自動車工業会会長） | 中村満義 | （日本建設業連合会会長） |
| 稻葉光彦 | （常葉大学副学長） | 永原功 | （北陸経済連合会会長） |
| 井上啓一 | （日本道路協会会長） | 野木森雅郁 | （日本製薬業連合会会長） |
| 今泉暢登志 | （日本病院会副会長） | 長谷川闇史 | （経済同友会代表幹事） |
| 大久保清子 | （日本看護協会副会長） | 平野信行 | （全国銀行協会会長） |
| 大久保満男 | （日本歯科医師会会長） | 邊見公雄 | （全国自治体病院協議会会長） |
| 大澤誠 | （全国郵便局長会会長） | 三田敏雄 | （中部経済連合会会長） |
| 大沼淳 | （日本私立大学協会会長） | 三村明夫 | （日本商工会議所会頭） |
| 大前孝治 | （全国信用金庫協会会長） | 虫明功臣 | （日本河川協会会長） |
| 尾崎勝 | （日本水道協会理事長） | 糀井勝人 | （日本放送協会会長） |
| 尾崎裕 | （日本ガス協会会長） | 森詳介 | （関西経済連合会会長） |
| 川井正矩 | （全国通運協会会長） | 山下隆 | （中国経済連合会会長） |
| 川勝平太 | （静岡県知事） | 山中琢磨 | （全国自治会連合会会長） |
| 吉賀伸明 | （日本労働組合総連合会会長） | 山本善政 | （日本フランチャイズチェーン協会会長） |
| 児玉孝 | （日本薬剤師会会長） | 横倉義武 | （日本医師会会長） |
| 近衛忠輝 | （日本赤十字社社長） | 綿貫民輔 | （全国治水砂防協会会長） |
| 榎原定征 | （日本経済団体連合会会長） | | |

■理事

- | | | |
|------|-------|------------------------------|
| 理事長 | 鈴木正明 | （元消防庁長官、元全国市長会事務総長） |
| 専務理事 | 玉田三郎 | （防災情報機構理事長） |
| 総務理事 | 小宮多喜次 | （東京共済生活協同組合理事長、元東京消防庁消防監） |
| 総務理事 | 吉井一弥 | （民間都市開発推進機構副理事長、元内閣府政策統括官） |
| 総務理事 | 二村英男 | （全国郵便局長会専務理事） |
| 理事 | 石井正三 | （日本医師会常任理事） |
| | 井野盛夫 | （常葉大学富士キャンパス客員教授） |
| | 岩田孝仁 | （静岡県危機管理監兼危機管理部長） |
| | 内田貞雄 | （ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長） |
| | 宇野充 | （トヨタ自動車常務役員） |
| | 浦野修 | （日本防災士会理事長） |
| | 大沼裕之 | （日本テレビ取締役執行役員総務局長兼人事局長労務担当） |
| | 加藤昭 | （全国防災協会副会長） |
| | 甘中繁雄 | （防災士研修センター代表取締役） |
| | 鬼頭平三 | （日本港湾協会理事長） |
| | 久納雄二 | （東芝社会インフラシステム社顧問、元防衛省陸上幕僚副長） |
| | 黒澤正和 | （犯罪被害救援基金専務理事、元警察庁生活安全局長） |
| | 児玉雅俊 | （電気通信協会専務理事） |
| | 佐々木勝 | （東京都立広尾病院院長） |
| | 志方俊之 | （帝京大学法学院教授、東京都参与） |
| | 嶋田裕之 | （日本生活協同組合連合会専務理事） |
| | 杉野洋介 | （愛媛県県民環境部防災局長） |
| | 鈴木徹也 | （セコムトラストシステムズ専務取締役） |
| | 田邊貞夫 | （関西経済連合会常務理事・事務局長） |
| | 辻村和人 | （日本放送協会報道局災害・気象センター長） |
| | 中板育美 | （日本看護協会常任理事） |
| | 中埜良昭 | （東京大学生産技術研究所所長・教授） |
| | 中村克央 | （NTTラーニングシステムズ代表取締役社長） |
| | 伯野元彦 | （東京大学名誉教授） |
| | 橋本茂 | （日本防災士会常任理事・事務局長） |
| | 橋本佳也 | （大阪ガス執行役員総務部長） |
| | 濱口和久 | （防災情報機構常務理事） |
| | 福田雄一 | （日本建設業連合会常務執行役） |
| | 松田陽作 | （日本労働組合総連合会社会政策局長） |
| | 松原浩二 | （兵庫県防災企画局長） |

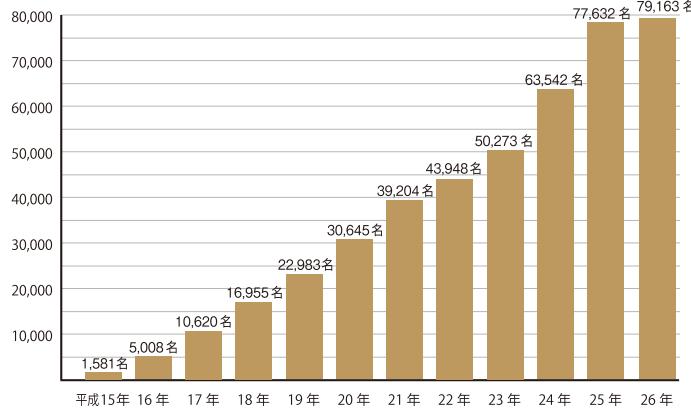
■監事

- | | |
|------|----------------------|
| 北里敏明 | （弁護士、元総務省消防庁次長） |
| 田中義幸 | （公認会計士、日本公会計支援協会理事長） |

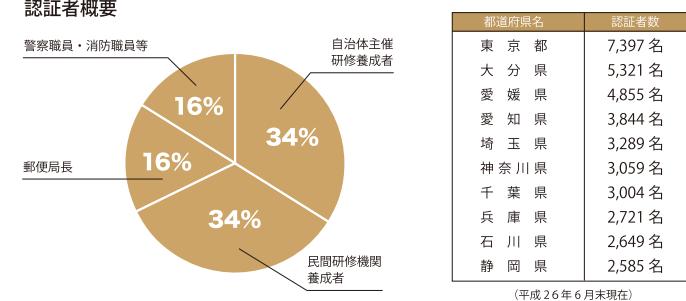
■認証委員会

- | | | |
|-----|-------|--------------------------------|
| 委員長 | 伯野元彦 | （東京大学名誉教授） |
| 委員 | 小川雄二郎 | （防災インターナショナル代表、元富士常葉大学環境防災学部長） |
| 委員 | 中林一樹 | （明治大学大学院政治経済学研究科特任教授） |
| 委員 | 目黒公郎 | （東京大学大学院情報学環教授） |
| 委員 | 吉井博明 | （前東京経済大学コミュニケーション学部教授） |

認証者数年度別経過（累計）



防災士認証者数（上位10都道府県）



日本防災士機構と協定を締結した自治体、及び研修機関に指定された教育機関は下記の通り。また個人への資格取得費用助成を行っている自治体も増加しております。

●防災士研修実施都道府県（24自治体）

茨城県 山梨県 静岡県 愛知県 三重県 岐阜県 石川県 奈良県 大阪府 和歌山県 兵庫県
 広島県 島根県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 福岡県 大分県 長崎県 佐賀県 熊本県
 宮崎県 鹿児島県

●防災士研修実施市区町村（45自治体）

青森県弘前市 栃木県栃木市 栃木県日光市 栃木県大田原市 埼玉県さいたま市
 東京都世田谷区、荒川区・中野区・板橋区 神奈川県相模原市 新潟県上越市 新潟県妙高市
 新潟県佐渡市 長野県小諸市 愛知県豊橋市 岐阜県大垣市 岐阜県恵那市 岐阜県瑞浪市
 岐阜県可児市 岐阜県中津川市 岐阜県関市 岐阜県羽島市 岐阜県土岐市 岐阜県御嵩町
 岐阜県八百津町 岐阜県川辺町 石川県金沢市 石川県輪島市 滋賀県大津市
 奈良県広陵町 大阪府堺市 大阪府八尾市 兵庫県芦屋市 岡山県赤磐市 山口県宇部市
 愛媛県松山市 愛媛県西条市 愛媛県上島町 高知県高知市 福岡県福岡市 大分県大分市
 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県薩摩川内市 中越防災安全推進機構 あいち防災協働社会推進協議会

●防災士研修実施教育機関（16校）

名古屋大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 熊本大学 鹿児島大学 宮崎公立大学
 青森中央学院大学 東北福祉大学 千葉科学大学 常葉大学 四日市大学 福山大学
 福岡大学 福井工業高等専門学校 明石工業高等専門学校

●研修費用個人向け助成の自治体（73自治体：当機構の調査範囲）

上富良野町（北海道） 黒松内町（北海道） 新十津川町（北海道） 月形町（北海道）
 北斗市（北海道） 美幌町（北海道） 守谷市（茨城県） 龍ヶ崎市（茨城県）館林市（群馬県）
 戸田市（埼玉県） 上尾市（埼玉県） 春日部市（埼玉県） 我孫子市（千葉県） 銚子市（千葉県）
 長生村（千葉県） 船橋市（千葉県） 南房総市（千葉県） 足立区（東京都） 江東区（東京都）
 世田谷区（東京都） 港区（東京都） 目黒区（東京都） 小山市（栃木県） 伊那市（長野県）
 小諸市（長野県） 千曲市（長野県） 南箕輪村（長野県） 都留市（山梨県） 岐阜市（山梨県）
 山梨県（山梨県） 伊方町（愛媛県） 東温市（愛媛県） 八幡浜市（愛媛県） 郡上市（岐阜県）
 下呂市（岐阜県） 坂祝町（岐阜県） 関市（岐阜県） 多治見市（岐阜県） 士岐市（岐阜県）
 瑞穂市（岐阜県） 河津町（静岡県） 豊川市（愛知県） 小矢部市（富山県） 富山市（富山県）
 研波市（富山県） 敦賀市（福井県） 越前市（福井県） 福井県（福井県） 河南町（大阪府）
 堺市（大阪府） 宇治田原町（京都府） 猪名川町（兵庫県） 多可町（兵庫県） 南あわじ市（兵庫県）
 赤穂市（岡山県） 浅口市（岡山県） 井原市（岡山県） 笠岡市（岡山県） 濱戸内市（岡山県）
 備前市（岡山県） 浜田市（島根県） 那智町（島根県） 美郷町（島根県） 安芸高田市（広島県）
 廿日市市（広島県） 三陽小野田市（山口県） 観音寺市（香川県） 坡出市（香川県）
 普通寺市（香川県） 高松市（香川県） 香美市（高知県） 杵築市（大分県） 久留米市（福岡県）

全国の自治体や大学と協力して地域防災力を強化

いま、各地で自治体や大学が防災士養成のための積極的な取り組みを進めています。自治体が防災士養成講座を自ら開催し、地域の住民のみならず、自治体職員に対しても、防災士の資格取得を推進する自治体が増加しています。自治体や大学で養成された防災士は、自治体や大学と連携して、地域の防災力強化に寄与しています。

特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-9-8 TEL 03-3592-1511 FAX 03-3593-1381

Mail: webmaster@bousaisi.jp

<http://bousaisi.jp/>